



アクリル板で断面が確認できる



施設を視察する舟田会長(左)と森田副会長

宇都宮大学（栃木県宇都宮市）の構内に、全国防草ブロック工業会の防草ブロックを使用した雑草の生育状況を観察する野外操作実験施設が完成した。

宇都宮大学雑草と里山の科学教育研究センターが管理する圃場内に、全国防草ブロック工業会（会長＝矢野明正氏）と栃木県防草ブロック工業会（会長＝舟田詔光氏）が一般の道路と同じ規格構造の中央分離帯を3区画にわたり再現したもので、雑草が繁茂するとドライバーの視界を妨げる危険

性が高い中央分離帯に注目し、防草ブロックの予防的な雑草の発生抑制効果の検証を進める狙いがある。中央分離帯を再現した実験系による検証は全国で初めての取り組みで、実際の中央分離帯ではコンクリートの境界部から雑草が発生する事を踏まえて中央分離帯の片側に防草ブロック、もう一方に一般的な中央分離帯ブロックを施工した。

実際の道路では、雑草の消長への効果を詳細に検証できないが、この実験系では日射や降水が同じ条件で検証が可能になる。実験施設を視察する舟田会長(左)と森田副会長

設では、実際の道路の基盤にはもともと雑草の種子が含まれることを想定して、ブロックの敷設前に道路によく出現する雑草の種子や地下茎を均一に敷き詰め、上からコンクリートやアスファルトで舗装を行った。この処理により、雑草の発生を同じ条件で確実に比較することができる。

毎日の観察を通じて雑草の消長を追跡し、意図的に導入した雑草の種子がどれくらい発生し定着するのか、また道路基盤（採石上）に導入した雑草が防草ブロックの構造に對して、どう適応しようとするのかについて調査する他、防草ブロックの防草効果と対処できない課題の抽出、防草ブロックの特殊構造を回避する雑草の特性などについても検証する。さらに雑草が旺盛に生育する時期には、ブロックの上から雑草の種子を散布する実験も予定している。実験施設には植物の屈地性・屈光性を利用して、雑草の成長を抑制する防草ブロックの仕組みや、施設で行う実験の概要を説明したパネルも設置した。

宇都宮大学雑草と里山の科学教育研究センター及び栃木県防草ブロック工業会では「ここで得られた知見は、効率的な道路維持管理が求められる社会的事情への対応、さらには国を挙げて取り組むSDGs（持続可能な開発目標）への貢献も期待できる」としている。

防草ブロックの実験施設 宇都宮大学構内に完成

建設工事受注とともに、雑草の種子が含まれることを想定して、ブロックの敷設前に道路によく出現する雑草の種子や地下茎を均一に敷き詰め、上からコンクリートやアスファルトで舗装を行った。この処理により、雑草の発生を同じ条件で確実に比較することができる。

国土交通省は10日、10月の建設工事受注動態統計を公表した。全国の建設会社の受注高は6兆6549億円（前年同月比1・2%減）で3カ月連続の減少だつた。公

共工事が8カ月連続で増加する一方、民間工事が7カ月連続で減少した。

（同20・5%減）で2カ月連続の減少だつた。

受注額は1兆3347億円（前年同月比2・1%増）で8カ月連続の増加。内訳は国の機関が364億円（同19・9%増）で2カ月連続の増加。地方の機関は9707億円（同3・2%減）で10カ月ぶりに減少に転じた。国の機関の内訳は、国が1兆27億円（同20・8%増）で2カ月連続の増加。独立行政法人は493億円（同23・0%増）で2カ月連続の増加。政府関連企業等は1兆321億円（同17・6%増）で2カ月連続の増加だつた。地方の機関の内訳は、都道府県が4438億円（同2・6%減）で8カ月ぶりの減少。市区町村は415億円（同2・1%増）で2カ月ぶりに増加に転じた。主な工事分類別では、道路工事が4052億円（同10・8%増）で2カ月連続の増加、治山・治水は2015億円（同3・0%増）で5カ月連続の増加だつた。1件5億円以上の民間からの建築工事・建築設備工事受注額は6900億円（同9・3%増）と3カ月ぶりに増加した。また1件500万円以上の民間土木工事・機械装置等工事の受注額は4918億円（同10・3%減）と2

月の減少から再び増加に転じた。建築工事は2兆4898億円（同7・0%減）で7カ月連続の減少。

機械装置等工事は4243億円

都道府県別で公共工事の元請受注高が増えたのは佐賀（同1・52・2%増）、徳島（同1・50・2%増）、静岡（92・1%増）など27道府県。減ったのは長崎（同47・6%減）、鹿児島（同34・1%減）、山梨（同33・7%減）など20都府県。

工事種類別では、土木工事が1兆3009億円（同3・8%増）。9月の減少から再び増加に転じた。

建築工事は2兆4898億円（同7・0%減）で7カ月連続の減少。

機械装置等工事は4243億円

（同2・8%増）で8カ月連続の増加。民間工事は2兆833億円（同9・2%減）で7カ月連続の減少となつた。

都道府県別で公共工事の元請受注高が増えたのは佐賀（同1・52・2%増）、徳島（同1・50・2%増）、静岡（92・1%増）など27道府県。減ったのは長崎（同47・6%減）、鹿児島（同34・1%減）、山梨（同33・7%減）など20都府県。

工事種類別では、土木工事が1兆3009億円（同3・8%増）。9月の減少から再び増加に転じた。

建築工事は2兆4898億円（同7・0%減）で7カ月連続の減少。

機械装置等工事は4243億円

（同20・5%減）で2カ月連続の減少だつた。

受注額は1兆3347億円（前年同月比2・1%増）で8カ月連続の増加。内訳は国の機関が364億円（同19・9%増）で2カ月連続の増加。地方の機関は9707億円（同3・2%減）で10カ月ぶりに減少に転じた。国の機関の内訳は、国が1兆27億円（同20・8%増）で2カ月連続の増加。独立行政法人は493億円（同23・0%増）で2カ月連続の増加。政府関連企業等は1兆321億円（同17・6%増）で2カ月連続の増加だつた。地方の機関の内訳は、都道府県が4438億円（同2・6%減）で8カ月ぶりの減少。市区町村は415億円（同2・1%増）で2カ月ぶりに増加に転じた。主な工事分類別では、道路工事が4052億円（同10・8%増）で2カ月連続の増加、治山・治水は2015億円（同3・0%増）で5カ月連続の増加だつた。1件5億円以上の民間からの建築工事・建築設備工事受注額は6900億円（同9・3%増）と3カ月ぶりに増加した。また1件500万円以上の民間土木工事・機械装置等工事の受注額は4918億円（同10・3%減）と2

月の減少から再び増加に転じた。

建築工事は2兆4898億円（同7・0%減）で7カ月連続の減少。

機械装置等工事は4243億円